

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	セフテック株式会社
【英訳名】	SAFTEC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 岡崎 勇
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷5丁目25番14号
【電話番号】	03-3811-3188（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経理部長 佐藤 雄考
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷5丁目25番14号
【電話番号】	03-3811-3188（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経理部長 佐藤 雄考
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期連結 累計期間	第55期 第1四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	1,433,000	1,480,146	6,709,554
経常損益(千円)	95,583	113,880	291,327
四半期(当期)純損益(千円)	38,640	82,078	100,574
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	62,324	77,630	155,527
純資産額(千円)	3,185,586	3,265,614	3,403,197
総資産額(千円)	8,451,825	8,373,751	8,606,327
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	7.73	16.43	20.13
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	37.7	39.0	39.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第54期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、今年3月に発生した東日本大震災による生産、物流拠点への影響が深刻でありましたが、日々復旧が進み諸々の供給体制は回復に向かっております。

しかし、福島原発事故による電力供給懸念や風評被害などにより景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する工事用保安用品業界におきましても、公共工事の削減や工事延期などがあり厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは仕入単価の低減、販売促進商品の選定や見直しを行い、レンタル投入の抑制にも継続的に努力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,480百万円（対前年同期比3.3%増）、営業損失90百万円（前年同期は89百万円の損失）、経常損失113百万円（前年同期は95百万円の損失）、四半期純損失82百万円（前年同期は38百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（東日本エリア）

当第1四半期連結累計期間において、東日本エリアの売上高は861百万円、営業利益は45百万円となりました。営業の状況としては、震災関連での受注があり、また前年同期と比較して関東地区の売上が伸びております。

（西日本エリア）

当第1四半期連結累計期間において、西日本エリアの売上高は618百万円、営業利益は4百万円となりました。営業の状況としては、前年同期と比較して全地区で苦戦しており、特に九州地区の工事が減少しており売上が伸び悩んでおります。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して232百万円減少し8,373百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少45百万円、受取手形及び売掛金の減少276百万円、商品及び製品の増加33百万円、原材料の増加22百万円によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して94百万円減少し5,108百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少58百万円、未払法人税等の減少67百万円であります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末と比較して137百万円減少し3,265百万円となりました。この主な要因は、当四半期純損失82百万円、配当金の支払59百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の総額は、74千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	5,000,000	-	886,000	-	968,090

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,991,000	4,991	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	4,991	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が988株含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セフテック(株)	東京都文京区本郷 5-25-14	3,000	-	3,000	0.06
計	-	3,000	-	3,000	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,583,445	2,538,232
受取手形及び売掛金	1,917,835	1,640,877
商品及び製品	736,875	769,973
原材料	129,721	151,735
繰延税金資産	59,099	97,159
その他	38,842	42,121
貸倒引当金	15,600	13,400
流動資産合計	5,450,218	5,226,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	679,916	681,432
レンタル資産(純額)	175,058	167,491
土地	1,287,446	1,287,446
リース資産(純額)	481,755	465,696
その他(純額)	22,589	43,322
有形固定資産合計	2,646,766	2,645,389
無形固定資産	13,061	12,681
投資その他の資産		
投資有価証券	326,760	321,774
繰延税金資産	24,108	22,322
その他	163,629	164,697
貸倒引当金	18,217	19,815
投資その他の資産合計	496,280	488,979
固定資産合計	3,156,108	3,147,050
資産合計	8,606,327	8,373,751
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	766,569	707,660
短期借入金	1,681,000	1,765,000
1年内返済予定の長期借入金	730,000	730,000
リース債務	140,450	144,755
未払法人税等	77,092	9,703
賞与引当金	68,801	39,360
その他	158,434	199,487
流動負債合計	3,622,348	3,595,967
固定負債		
長期借入金	980,000	935,000
リース債務	349,725	329,200
長期未払金	72,199	65,783
再評価に係る繰延税金負債	126,530	126,530
退職給付引当金	51,847	55,176
その他	479	479
固定負債合計	1,580,781	1,512,170
負債合計	5,203,130	5,108,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	886,000	886,000
資本剰余金	968,090	968,090
利益剰余金	2,833,288	2,691,258
自己株式	1,070	1,070
株主資本合計	4,686,307	4,544,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	893	5,340
土地再評価差額金	1,284,003	1,284,003
その他の包括利益累計額合計	1,283,110	1,278,663
純資産合計	3,403,197	3,265,614
負債純資産合計	8,606,327	8,373,751

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,433,000	1,480,146
売上原価	749,737	812,749
売上総利益	683,263	667,396
販売費及び一般管理費	772,939	757,517
営業損失()	89,676	90,120
営業外収益		
受取利息	1,355	1,284
受取配当金	1,484	1,447
投資有価証券評価益	3,396	-
受取保険金	265	-
その他	5,369	2,442
営業外収益合計	11,870	5,174
営業外費用		
支払利息	15,851	14,643
投資有価証券評価損	-	12,484
その他	1,925	1,805
営業外費用合計	17,776	28,933
経常損失()	95,583	113,880
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,907	-
退職給付制度改定益	86,748	-
特別利益合計	90,656	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,795	-
特別損失合計	26,795	-
税金等調整前四半期純損失()	31,722	113,880
法人税、住民税及び事業税	8,607	7,523
法人税等調整額	1,689	39,325
法人税等合計	6,917	31,802
少数株主損益調整前四半期純損失()	38,640	82,078
四半期純損失()	38,640	82,078

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	38,640	82,078
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	23,684	4,447
その他の包括利益合計	23,684	4,447
四半期包括利益	62,324	77,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,324	77,630
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	57,583千円	79,226千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,963	12	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,952	12	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	東日本エリア	西日本エリア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	723,985	709,015	1,433,000	-	1,433,000
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,201	1,169	4,370	4,370	-
計	727,186	710,185	1,437,371	4,370	1,433,000
セグメント利益又は損 失()	17,508	46,070	28,562	118,238	89,676

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 118,238千円は、全社費用のうち配賦の困難な費用であります。
2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	東日本エリア	西日本エリア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	861,770	618,375	1,480,146	-	1,480,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,884	5,076	6,960	6,960	-
計	863,655	623,451	1,487,107	6,960	1,480,146
セグメント利益又は損 失()	45,181	4,157	49,338	139,459	90,120

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 139,459千円は、全社費用のうち配賦の困難な費用であります。
2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	7円73銭	16円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	38,640	82,078
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	38,640	82,078
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,996	4,996

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

セフテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣正人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渥美龍彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセフテック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セフテック株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。